

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	社会総がかりで行う高校生留学促進事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	国際教育課		国際教育課長	神代 浩	
会計区分	一般会計		政策・施策名	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 XⅢ-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2期教育振興基本計画」平成25年6月14日閣議決定 ・教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)」平成25年5月28日 ・「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」平成25年6月14日閣議決定 ・「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」平成25年6月14日閣議決定 ・自民党 教育再生実行本部「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」平成25年4月8日 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高校生の国際交流は、異文化理解や友好親善を促進するものであり、特に留学は、外国語(英語)運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など、グローバル人材の育成に効果がある。グローバル人材育成のため、高校生等に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学への機運を高めさせる取組を行う必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加、もしくは個人留学する者(個人留学は長期のみ)を対象に、都道府県を通じて留学経費を支援する。対象となる留学は、長期が原則1年間、短期が原則2週間以上1年未満とし、短期留学は原則、学校単位での応募とする。また、海外留学への機運を高めさせる取組として、留学経験者や海外勤務者等を高等学校等へ派遣して体験講話する取組や留学フェア等を開催する都道府県を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	890
		補正予算						
		繰越し等						
		計						890
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	2020年を目途に日本の海外留学生数を倍増(高校:3万人から6万人)	成果実績	人	-	33,210	-	60,000	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国の留学経費の支援を受けて、留学した生徒の数	活動実績(当初見込み)	人	-	-	-	※26年度の活動見込である (3,600)	
単位当たりコスト	(247,282 円/人)		算出根拠	(890,216,000/3,600人) 平成26年度概算要求額/支援金の対象者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際文化交流促進費補助金	-	890百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」890百万円				
	計	-	890百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・「第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)」及び教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)平成25年5月28日」等において、グローバル人材育成の必要性及び積極的な支援が提言されている。 ・本事業は、我が国と諸外国との相互理解、友好親善に資するものであり、グローバル人材の育成に効果がある。 ・高校生の留学・国際交流が、地方による偏りが生じないよう、国が実施していくべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・費目・使途に関して、グローバル人材の育成に資するという事業目的に照らし、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・支出先については、各都道府県において厳正に審査された高校生(個人)に対して補助することとしており、支出先の選定は妥当である。 ・補助金の交付決定に当たっては、高校生の留学経費及びそれに要する経費であることを厳正に審査している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	・初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成は、内向き思考と言われる昨今、引き続き我が国が国際社会において主要な役割を果たしていくために必要不可欠な事業であり、優先度は高い。既存事業との重複がないことを確認するとともに、費目・使途に関し、事業目的に照らして真に必要なものに限定していることから、適切な内容となっている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
890百万円

・諸謝金 4百万円
・委員等旅費 1百万円

地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体が主催する海外派遣プログラムへ参加、もしくは個人留学（長期のみ）する者を対象に、都道府県を通じて支援する。対象となる留学は、長期が原則1年間、短期が原則2週間以上1年未満とし、短期留学は原則、学校単位での応募とする。

【補助】

【企画・公募】

国際文化交流促進費補助金：
853百万円
A. 各都道府県教育委員会

国際文化交流促進費補助金：
31百万円
B. 全2機関

長期・短期留学を希望する生徒を選抜し、高校生の留学・交流を扱う民間団体が主催する海外派遣プログラムへの参加、もしくは個人留学するものに留学経費を支給する。また、留学経験者等を小・中・高等学校に派遣し体験講話の機会を設け、留学フェア等を開催し、留学機運を醸成する。

アメリカ等で日本語を専攻している高校生を日本に招致し、日本の一般家庭にホームステイしながら日本の高等学校に体験入学し、語学学習、交流活動等を実施する民間団体のプログラムに対して支援を行う。

【支給】

留学支援金：
800百万円
C. 留学する高校生（個人）（3,600人）

長期：400人×40万円、短期：3,200人×20万円を支給

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
留学支援金	高校生への留学支援金	800.0			
募集経費	印刷費、発送費	2.0			
選考経費	書類選考者謝金・旅費、面接担当者謝金、旅費	15.0			
留学体験者経費	講話者謝金、旅費	20.0			
留学フェア	会場借料、印刷製本費、通信運搬費、消耗品等	16			
計		853	計		0
B.民間企業等全2機関			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	招致外国人高校生移動費	27.7			
講師謝金	オリエンテーション・日本語講座謝金	0.4			
講師旅費	オリエンテーション・日本語講座旅費	0.2			
借損料	会議室借料	0.4			
印刷製本費	オリエンテーション、日本語講座、報告書等印刷費	1.5			
その他	体験入学経費、消耗品、通信運搬費	0.9			
計		31.1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0